

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38468	
事業名	子ども・子育て支援事務センター運営費						
評価担当課	所属名	子)子育て支援 保育推進課					
	課長名	西山 謙一	担当者名	横山 美音	電話番号	011-211-2987	
施策名	主	-					
	副						
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	無償化に伴う新たな業務等の一部を委託することにより業務負担増の抑制を図る。				
		長期	無償化に伴う市民サービスの迅速で確実な提供、かつ業務の効率化と各区の負担増の抑制を図る。				
	取組内容	2019年10月開始の幼児教育・保育の無償化に伴い新たな業務等の一部及び札幌市子ども・子育て支援事務センターの運営について業務委託を行う。					
	実施結果	幼児教育・保育無償化に伴い純増した「施設等利用費」の償還払い等の業務に関して、事務センターにて大半の事務処理を行うことで効率的な業務執行を図ることができ、市民サービスの迅速で確実な提供を行うことができた。					
事業実施における工夫点	なし						
対象者	保育施設等を利用する市民			開始	平成31年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法						
他都市の状況	政令市では、13市が事務センターを設置し、無償化関係の業務を外部委託している。						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	255,750	319,538	315,589	317,887
うち特定財源	255,750	83,080	69,340	68,981
人工	53.0	50.0	50.0	50.0
人件費	381,600	360,000	360,000	360,000
計(事業費+人件費)	637,350	679,538	675,589	677,887
事業費の内訳	令和3年度決算	事務業務委託(事務センター):319,538千円		
	令和4年度予算	事務業務委託(事務センター):317,887千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	申請に基づく事務であり、指標の設定は馴染まない。			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	申請に基づく事務であり、指標の設定は馴染まない。			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	幼児教育・保育無償化に伴い純増した「施設等利用費」の償還払い等の業務に関して、事務センターにて大半の事務処理を行うことで効率的な業務執行を図ることができ、市民サービスの迅速で確実な提供を行うことができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	幼児教育・保育無償化に伴う新たな業務に対し、適切に対応できた。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	無償化に伴い発生する新たな業務を一元的に受け付ける体制としており、包括的に外部委託することとしている実施手法は有効かつ適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	保育施設等を利用する市民を対象としており、ニーズに応えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	より良い運営を実現するため、受託者とともに事務改善を進めていく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	幼児教育・保育無償化に伴い純増した業務に関して、事務センターにて大半の事務処理を行うことで効率的な業務執行を図ることができ、また、区の事務負担増の抑制を図ることができた。それにより市民サービスの迅速で確実な提供を行うことができた。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 幼児教育・保育無償化に伴って増加した業務量は膨大であり、安定的に無償化事務を遂行するためには当該センターの存続が重要であるため。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 令和4年から6年までの複数年契約を交わしており、現状、予算額の増減予定はない。		見直し効果額	0